



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 直之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	68,592	△8.7	4,184	21.6	4,134	27.4	2,958	22.8
27年3月期第3四半期	75,117	△9.1	3,442	△32.6	3,245	△33.0	2,408	△20.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,551百万円 (19.4%) 27年3月期第3四半期 2,974百万円 (16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	31.48	—
27年3月期第3四半期	26.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	152,360	35,911	23.4
27年3月期	137,145	32,839	23.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 35,712百万円 27年3月期 32,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期の期末配当金には、当社株式が27年3月19日に東京証券取引所市場第一部へ上場したことを記念した記念配当1円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△3.6	4,100	△8.6	3,900	△6.9	2,800	0.3	29.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	107,301,583株	27年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	13,344,593株	27年3月期	13,344,123株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	93,957,286株	27年3月期3Q	90,685,733株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用情勢及び所得環境の改善が見られるほか、円安やビザ緩和の影響等により訪日外国人旅行客数が過去最高を更新し、全体として緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の下落や、中国など新興国経済の減速等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、持続的成長を可能にする事業構造を強化するため、引き続き重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、ガバナンス（内部統制）の強化に努めてまいりました。特に環境エネルギー事業の拡大、東急ハンズの更なる展開、ビジネスホテル事業の推進の3つをグループにおける注力分野と位置づけ推進しました。

また、貸切バス事業では、平成27年9月に「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において最高ランクの「三ツ星」を取得し、お客様に安全・安心にご利用いただける環境をさらに充実させました。さらに、本年5月には三重県志摩市の賢島において開催される主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が控えており、伊勢志摩地域をはじめとした三重県全域への国内外観光客誘致に向けた乗合バスへのICカード導入や旅館施設の改修など、着実に準備を進めております。

この結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は685億92百万円（前年同期比65億25百万円、8.7%減）となりました。一方、貸切バス新運賃・料金制度により生産性が向上したことに加え、軽油単価が下落したこと等が寄与し、営業利益は41億84百万円（同7億42百万円、21.6%増）、経常利益は41億34百万円（同8億88百万円、27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億58百万円（同5億49百万円、22.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日現在）における財政状態は、資産は販売用不動産及び機械装置等の増加により1,523億60百万円（前連結会計年度末比152億15百万円増）となりました。また、負債は借入金の増加により1,164億48百万円（同121億43百万円増）となりました。純資産は利益剰余金の増加により359億11百万円（同30億71百万円増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、不動産セグメントの分譲事業と建築事業の売上は第4四半期に偏る傾向があります。また、「伊勢志摩サミット」対応に向けた旅館施設の改修工事等の支出を見込んでおりますため、現時点で平成27年11月5日に開示しました内容から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,342,081	4,127,585
受取手形及び売掛金	6,293,180	6,294,798
商品及び製品	2,100,640	2,761,860
販売用不動産	16,542,111	21,320,473
仕掛品	234,436	714,356
原材料及び貯蔵品	245,496	242,359
その他	2,919,044	5,050,387
貸倒引当金	△95,340	△81,065
流動資産合計	31,581,650	40,430,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,815,172	29,444,526
土地	47,029,793	47,237,028
その他（純額）	9,961,110	14,921,953
有形固定資産合計	86,806,076	91,603,508
無形固定資産		
その他	347,218	380,678
無形固定資産合計	347,218	380,678
投資その他の資産		
その他	18,964,670	20,475,030
貸倒引当金	△554,610	△529,739
投資その他の資産合計	18,410,059	19,945,291
固定資産合計	105,563,354	111,929,479
資産合計	137,145,004	152,360,234
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,396,473	5,044,838
短期借入金	19,563,000	28,346,000
未払法人税等	593,845	1,340,412
引当金	1,139,083	588,107
その他	26,804,788	25,058,399
流動負債合計	54,497,190	60,377,756
固定負債		
長期借入金	25,704,231	31,630,798
引当金	85,314	93,726
退職給付に係る負債	2,958,564	2,680,215
資産除去債務	384,896	773,983
その他	20,675,423	20,892,500
固定負債合計	49,808,429	56,071,224
負債合計	104,305,620	116,448,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	8,487,952
利益剰余金	14,618,198	17,096,924
自己株式	△1,216,579	△1,216,788
株主資本合計	24,889,571	27,368,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234,072	5,865,710
繰延ヘッジ損益	△5,090	△2,523
土地再評価差額金	2,027,462	2,027,462
退職給付に係る調整累計額	502,901	453,609
その他の包括利益累計額合計	7,759,345	8,344,258
非支配株主持分	190,467	198,906
純資産合計	32,839,384	35,911,253
負債純資産合計	137,145,004	152,360,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	75,117,707	68,592,550
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	57,766,916	50,431,706
販売費及び一般管理費	13,908,708	13,976,578
営業費用合計	71,675,625	64,408,285
営業利益	3,442,082	4,184,264
営業外収益		
受取配当金	187,814	186,947
その他	197,896	194,373
営業外収益合計	385,711	381,321
営業外費用		
支払利息	493,229	425,181
その他	88,951	6,125
営業外費用合計	582,181	431,307
経常利益	3,245,612	4,134,278
特別利益		
負ののれん発生益	385,709	—
投資有価証券売却益	109,288	—
固定資産売却益	728	437,242
その他	15,602	83,913
特別利益合計	511,329	521,155
特別損失		
固定資産処分損	43,761	35,565
その他	19,948	10,796
特別損失合計	63,709	46,361
税金等調整前四半期純利益	3,693,232	4,609,072
法人税等	1,278,930	1,643,087
四半期純利益	2,414,302	2,965,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,850	7,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,408,451	2,958,150



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,414,302	2,965,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433,734	632,673
繰延ヘッジ損益	△48,620	2,567
退職給付に係る調整額	174,603	△49,504
持分法適用会社に対する持分相当額	216	212
その他の包括利益合計	559,933	585,948
四半期包括利益	2,974,235	3,551,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,966,242	3,543,063
非支配株主に係る四半期包括利益	7,992	8,869

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。